

令和7年度当初予算の編成方針

我が県では、平成11年の財政危機宣言以来、財政健全化を県政の最重要課題として位置づけ、これまで財政再建推進プログラムの策定や歳出構造改革の導入、事業総点検や事業棚卸しの実施をはじめ、みやぎ財政運営戦略（第3期）に基づく歳入歳出両面にわたる対策に取り組むことにより、厳しい財政状況にも対応した予算編成を行ってきました。しかしながら、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化対策のほか、物価・賃金・金利といった価格上昇にも適切に対応しながら、世界的な経済危機による県内経済の下振れリスクや大規模災害等への備えも求められており、令和7年度も厳しい財政運営を強いられる見込みです。

「新・宮城の将来ビジョン」の5年目を迎えるに当たり、県内産業の持続的成長につながる取組や、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備など、加速することが見込まれる人口減少局面を見据え、次の世代を育成・応援する施策を重点的に推進していきます。また、あらゆる分野でのデジタル技術のフル活用を進め、県民の利便性向上や県内産業の活性化、行財政効率化等に資するDXの取組に対し、適切に予算措置を講じていきます。併せて、大規模化・多様化する自然災害に備えるための防災・減災に向けた対策など、地球温暖化等による気候変動にも適切に対応していくとともに、復興の完了に向けては、被災者の心のケアなど実情に応じたきめ細かな対策への予算化を行います。

このため、財政の健全化・持続可能な財政運営に十分配慮しつつも、多種多様な財政需要に的確に対応できるよう、効率的かつ重点的な財源配分を実現する財政運営を行います。その際、中長期的なトータルコストを意識しながら、公共施設等の老朽化対策や働き方改革、デジタル技術の活用等による行政の効率化などに要する経費は、費用対効果や事業効果を確認・検証した上で、適切に予算措置を行います。

令和7年度当初予算の編成に当たっては、「令和7年度政策財政運営の基本方針」で示された政策展開の方向性を踏まえ、国の財政支援制度の最大限の活用に加え、独自の財源も積極的・弾力的に活用しながら、引き続き徹底した見直しを行った上で、地方創生の推進や公共施設等の老朽化対策、自然災害対策など必要性や優先度が高いと認められる施策などを適切に予算化します。

なお、予算編成に当たっての具体的な方法や留意点等については、令和7年度当初予算フレームを基に策定した別添「令和7年度当初予算要求要領」によることとしますが、今後の国の予算編成や地方財政対策の動向は、予算編成過程において適切に反映していきます。